

9 宅地造成事業

(1) 事業数と業務概要

平成18年度における宅地造成事業の事業数は6事業11地区で、前年度に比べ2事業減少している。これを事業の地区別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が2地区、その他の造成事業が9地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成18年度末の完成面積は286千㎡で、計画総面積286千㎡の100%となり、その他の造成事業の完成面積は329千㎡で、計画総面積374千㎡の88.0%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積329千㎡のうち、売却済面積が147千㎡(完成面積の44.7%)、未売却地面積70千㎡(同21.4%)、非売却地面積111千㎡(同33.9%)となっている。

第1表 業務概況の推移

(単位：地区、千㎡、%)

区 分	土地区画整理法に基づく造成				そ の 他 の 造 成				
	地区数	総面積	完成面積	完 成 率 (B/A) ×100	地区数	総面積	完成面積	完 成 率 (D/C) ×100	
年 度		A	B			C	D		
14	1	439	293	66.7	11	511	429	84.0	
15	1	296	296	100.0	12	594	503	84.7	
16	1	296	296	100.0	11	581	499	85.9	
17	a	296	296	100.0	10	497	489	98.4	
18	b	286	286	100.0	9	374	329	88.0	
比対 前 年 較 度	b - a c	1	△10	△10	0.0	△1	△123	△160	△10.4
	(c/a) ×100	100.0	△3.4	△3.4	—	△10.0	△24.7	△32.7	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

(単位：千㎡、%)

項 目	年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
完 成 面 積		429	503	499	489	329	△160	△32.7
う ち	売 却 済	214	246	249	243	147	△96	△39.5
	未 売 却 地	65	79	76	68	70	2	2.9
	非 売 却 地	150	178	174	178	111	△67	△37.6

## (2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は25億60百万円で、前年度に比べ2億50百万円（10.8%）増加しており、総費用は6億67百万円で、前年度に比べ29百万円（4.2%）減少している。この結果、収支差引では18億92百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億77百万円（17.2%）増加している。

また、資本的収支における収入は11億71百万円で、前年度に比べ1億52百万円（14.9%）増加しており、支出は36億52百万円で、前年度に比べ13億61百万円（59.4%）増加している。この結果、収支差引では24億82百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が12億10百万円（95.1%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は5億89百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4億84百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が5億94百万円（55.1%）減少している。

なお、収益的収支比率は99.0%で、前年度に比べ17.2ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較		
								a	b	b - a c
収 入 的 収 支	収 入	総 収 益 A	2,238	1,816	2,429	2,310	2,560	250	10.8	
		営 業 収 益	2,232	1,802	2,418	2,230	2,486	256	11.5	
		う ち	う 料 金 収 入	922	448	1,139	926	1,150	224	24.2
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
			そ の 他	1,309	1,355	1,279	1,304	1,336	32	2.5
		営 業 外 収 益	6	13	11	81	73	△8	△9.9	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	6	7	11	14	5	△9	△64.3	
	支 出	総 費 用 B	1,220	778	753	696	667	△29	△4.2	
		営 業 費 用	632	296	304	277	278	1	0.4	
		う ち 職 員 給 与 費	20	16	15	15	9	△6	△40.0	
営 業 外 費 用		588	482	449	419	390	△29	△6.9		
う ち 支 払 利 息		472	426	390	353	318	△35	△9.9		
収 支 差 引 (A-B) C		1,018	1,038	1,677	1,615	1,892	277	17.2		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	11,809	1,489	2,044	1,019	1,171	152	14.9	
		地 方 債	0	0	32	0	168	168	皆増	
		他 会 計 繰 入 金	11,809	1,394	2,001	1,019	994	△25	△2.5	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	9	9	皆増	
	そ の 他	0	94	12	0	0	0	—		
	支 出	資 本 的 支 出 E	13,106	2,680	3,297	2,291	3,652	1,361	59.4	
		建 設 改 良 費	429	302	292	109	366	257	235.8	
		地 方 債 償 還 金 e	8,245	2,361	2,886	2,129	1,920	△209	△9.8	
		そ の 他	4,432	17	120	54	1,366	1,312	2,429.6	
収 支 差 引 (D-E) F		△ 1,297	△ 1,191	△ 1,253	△ 1,272	△ 2,482	△ 1,210	95.1		
収 支 再 差 引 (C+F) G		△ 279	△ 153	424	343	△ 589	△ 932	△ 271.7		
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		655	470	313	735	1,078	343	46.7		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		470	316	737	1,078	489	△589	△54.6		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		0	75	0	0	5	5	皆増		
実 質 収 支 (K-L)		470	241	737	1,078	484	△594	△55.1		
う ち	黒 字	470	241	737	1,078	484	△594	△55.1		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		3	3	2	1	1	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		23.6	57.9	66.7	81.8	99.0	17.2	—		

(注) 調査表の数値(千円単位)を端数処理しているため、縦の差し引きは必ずしも一致しない場合がある。